

Title	地方電気事業者の人的資源戦略 - 地域・従業員・企業にメリットをもたらす「人材バンク」構想 -
Sub Title	
Author	木村政希(Kimura, Masaki) 守島基博
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1999
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1999年度経営学 第1503号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001999-1503

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

所属ゼミ	守島 研究会	学籍番号	89828339	氏名	木村 政希
(論文題名)					
<h2>地方電気事業者の人的資源戦略</h2> <h3>—地域・従業員・企業にメリットをもたらす「人材バンク」構想—</h3>					
(内容の要旨)					
<p>今日まで「公益」の名のもとにさまざまな規制や恩恵に浴していた電気事業者は、規制緩和や電気料金の内外価格差是正を目的に、経営の効率化を迫られている。その結果、多くの余剰人員の発生が今後予想される。</p> <p>しかし、これまで行われてきた他の企業における人員削減策はいずれも問題を孕んでおり、そうした方法をそのまま電気事業者が踏襲することは、特に地域に与える影響力が大きい地方の電気事業者にとって極めて困難であると言わざるを得ない。</p> <p>よって本論文では、経営効率化を行う上で不可避である余剰人員という問題を、これまで構築されていた企業と従業員との間の関係に変化が起きたものとして捉え、今後の企業と従業員との間の関係はいかなるものであるのかということについて検討を行った。</p> <p>また、そのように企業と従業員との間の関係が変化する途上において、経営効率化により発生する余剰人員を、人材バンクという一時的な受け皿を設立して収容し、そこで自律的に新たなキャリアを養成させ、従業員のスキルセットの転換をはかっていくことで余剰人員の問題を解決することを提案する。</p> <p>それにより、地方電気事業者の効率化がより一層従業員の協力のもとで進み、地方の経済に対してそれがプラスの影響を与える形で機能し、また電気事業の従業員で余剰とされた人々についても、地方で自分の知識が活かされることによって自己実現をはかることができるというように、本来であれば問題が生じる経営の効率化という問題に対して、社会的余剰がすべての面においてプラスとなり、しかもそれが極大化されるような仕組みをとっていくには、いかなる条件や前提をクリアすればよいのかということについて検討を行った。</p> <p>そして最後に地方の電気事業者はいかなるコミットメントを今後地方の経済に行っていけばよいのかということを展開する。</p>					